

令和3年度足柄上地域首長懇談会 発言要旨

《開催日時》

令和3年7月15日（木） 10:00～12:00

《開催会場》

南足柄市役所 議会棟3階 全員協議会室

《出席者》

南足柄市長	加藤修平
中井町長	杉山祐一
大井町長	小田眞一
松田町長	本山博幸
山北町長	湯川裕司
開成町長	府川裕一
知事	黒岩祐治
政策局長	高澤幸夫
健康医療局長	山田健司
県土整備局長	大島伸生
県西地域県政総合センター所長	藤澤恭司

1 開会

＜県西地域県政総合センター所長＞

ただいまから令和3年度足柄上地域首長懇談会を開催する。本日の進行は、県西地域県政総合センター所長の藤澤が務めさせていただく。本日の県側出席者は出席者名簿のとおりである。

また、懇談会は、12時00分をもって終了とさせていただく。限られた時間であるが、皆様の御協力をお願いする。それでは、黒岩知事からあいさつをお願いする。

2 知事あいさつ

＜知事＞

開催にあたり、南足柄市の加藤市長、市町の皆様に御礼申し上げます。

この意見交換に先立ち、何点か申し上げたい。7月2日から7月3日にかけて記録した大雨は県内でも多くの被害が発生し、市町村の皆様におかれては被害からの復旧に向けて御努力をいただき心から敬意を表する。また、静岡県熱海市で発生した土石流で亡くなられた方に対し、哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた方に御見舞い申し上げます。

県では、県内消防本部の協力を得て、緊急消防援助隊を派遣し、現地で安否不明者の捜索を行った。熱海市で発生した災害は、急峻な山間部における盛土が土石流の被害を拡大させたと報じられていることから、本県では独自の緊急点検を実施し、土砂災害に繋がる異常がないかを確認した。各市町村におかれては、すでに独自に調査を始めているかもしれないが、お互いに調査結果を共有し今後の対策に繋げ、県民の不安解消に努めていきたい。

県内6市に適用されていた「まん延防止等重点措置」は、横浜、川崎、相模原、厚木市

の4市において8月22日まで延長することとなった。こうした中、本県の新規感染者数は、昨日時点で361名となり、直近1週間の新規感染者数がステージⅣの基準を超えた。また、東京都の感染者数は、昨日、2ヶ月ぶりに1000人を超え大変厳しい状況である。まん延防止等重点措置の中でも前回の緊急事態宣言時に迫るような勢いとなっており、変異株の感染力は非常に強い。

ワクチン接種について、各市町村では7月末までの高齢者向けワクチン接種完了に向けて、精力的に取り組んでいただき大変感謝申し上げます。県としても、15人体制で市町担当者をつけ、各市町村の困りごとを全部聞き取り、しっかりとフォローするよう努めてきた。また、医師、看護師や各自自治体と様々な連携をしながら調整等を行っているところである。

また、ワクチン接種当日の急なキャンセルにより貴重なワクチンを無駄にしないよう、「新型コロナウイルスワクチンキャンセル枠有効活用システム」を構築し、導入を希望される市町村や個別接種機関に提供し、効率的なワクチン接種に向けた支援を行っている。今後も御協力いただきながら市町村と連携して全力で取り組んでまいりたい。

次に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会についてだが、オリンピック聖火リレーの公道走行と大会期間中に予定していたライブサイトは、新規感染症数の状況等を鑑みて実施しないことにした。その日を待ち望んでいた聖火ランナーの皆様や、一体感溢れるライブサイトでの観戦を楽しみにしていた方々には大変申し訳ない。

コロナ禍における大会で最も重要なことは、感染防止対策を徹底し、県民および選手や大会関係者などの皆様にとって、安全で安心な大会にすることだと考えている。引き続き市町村の皆様と協力して安全で安心な東京2020大会を実現できるようしっかりと努力したい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

続いて、開催地を代表して、南足柄市の加藤市長からあいさつを賜りたい。

3 開催地市長あいさつ

< 南足柄市長 >

本日は黒岩知事をはじめ、1市5町の首長の皆様方の御理解のもと、対面で懇談会が出来ることに感謝申し上げます。4月28日に県知事をはじめ県の尽力のもと、はこね金太郎ラインが開通した。名実ともに、箱根の東の玄関口となった金太郎のふるさと、そして万葉の里である南足柄に、黒岩知事をはじめ県幹部の皆様方をお迎えして、足柄上地域における首長懇談会が開催されることに心から感謝を申し上げます。

また日頃、黒岩知事をはじめ県幹部の皆様には、足柄上地域1市5町の行政運営について深い御理解をいただき、御支援と御協力を頂き、改めて感謝を申し上げます。

県西地域は、他に誇れる歴史と文化を有し、交通の利便性も高く、豊かな自然にも恵まれている。まさにwithコロナ、アフターコロナにおける新しいライフスタイルを実現するにはポテンシャルの高い地域になると認識している。この地域の個性と魅力を生かしつつ、改定となった県西地域活性化プロジェクトを確実に着実に推進していくことが、県西地域はもとより、1市5町からなる足柄上地域の持続的発展に繋がるものと考えます。この懇談会が足柄上地域のみならず、県西地域そして神奈川県全体のさらなる発展に向けて、極めて有意義な場となるよう念願し挨拶とする。本日はよろしく御願い申し上げます。

4 懇談

< 県西地域県政総合センター所長 >

本日の進め方について簡単に説明させていただく。まず、共通テーマに関して意見交換をし、その後、市町から県への要望をいただく。それでは、「県西地域の持続的な発展について」に関する意見交換を行う。建制順に市長、町長に、取組に対する思いや課題について、御発言いただきたい。その後、県からまとめて御報告をさせていただく。それでは最初に、南足柄市の加藤市長から御発言いただきたい。

< 南足柄市長 >

南足柄市からは、共通テーマということで、まずは県西地域における土地利用の柔軟な運用について申し上げる。南足柄市では、開成町とともに新たな産業用地の創出を図る足柄産業集積ビレッジ構想によるまちづくりを改定県西地域活性化プロジェクトに位置付けていただき、この地区への企業誘致、雇用の確保など、この地区を核に、足柄地域全体の活性化を目指している。県では、セレクト神奈川NEXT等による県西地域の企業誘致を促進する制度を導入していただき、応援をいただいているところであるが、土地利用に関する制度については、かなり厳しい規制がある。足柄産業集積ビレッジ構想の地区では、農地を工業用地に転換する際の課題があるので解決に向けて取組をお願いしたい。また、アフターコロナに向けて、地域の経済活動を回復し、活性化するためには、この改定県西地域活性化プロジェクトにおける各施策を確実に推進し、人口や産業、経済の大都市集中から地方分散の取組を進める必要があると考える。足柄地域のみならず、県西地域の市町における土地利用について、大都市集中から地方分散への取組を切にお願いしたい。

二つ目は、環境政策である。県は、プラスチックによる海洋汚染を防止する対策として、かながわプラごみゼロ宣言によって、特に深刻な海洋マイクロプラスチック問題に取り組んでおり、県西地域2市8町で構成する神奈川県西部広域行政協議会においても、広域的な取組として、令和2年2月にプラごみゼロ宣言を共同で行うことを決定した。本年10月の共同宣言の発出に向けて、現在、各市町が広域的に取り組む具体的な内容について検討を進めている。県内においては、すでにいくつかの自治体が単独でプラごみゼロに向けた取組をされているが、広域連携による取組や宣言は、県内では初めてではないかと思う。県の環境農政局の担当の方々と相談をさせていただいているが、かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラムの推進方策の中には、ワンウェイプラの削減など、市町村との連携を掲げている事業が幾つかある。個々の市町村との連携はもちろんだが、県西地域全域との連携は、さらに効果が上がるものと考えている。是非とも神奈川県への御支援、御協力をお願いしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、中井町の杉山町長に御発言いただきたい。

< 中井町長 >

中井町からは、移住促進事業の充実と土地利用の加速化について申し上げる。県西地域活性化プロジェクトの推進は、かながわグランドデザイン及び、第二期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられ重要な事業であると認識しており、町としても積極的に取り組んでいく必要があると考えている。改定県西地域活性化プロジェクトでは、移住・定住の促進、関係人口の増加、交流人口の増加の3点が、取組の重点として位置付け

られているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種イベントを中止せざるをえない状況が続いており、人の流れが抑制されている。一方、コロナ禍に起因する働き方や、価値観の変化により、地方への移住を検討する方が増えており、都心へのアクセスが良好な県西地域にとって、移住者を増やし、地域を活性化させる好機である。町の人口は平成7年の1万398人をピークに減少し、現在約9000人強まで減少している。人口減少に対して、三世代同居等推進事業補助金の創設や、シティプロモーション事業の推進、移住関連イベントへのPRブース出展などの取組により、転入の促進、転出の抑制に取り組んできたが、なかなか状況が好転しない現実がある。県では、神奈川県移住セミナーの開催など、移住促進事業の実施に尽力されているが、この好機を逃さないために、移住検討者と接する機会の増加や移住関連事業への新たな財政支援制度の創設等、これまで以上に県と市町で連携した事業推進を期待する。事業推進においては、市町単位では、情報の発信力が乏しいこともあるため、県ホームページ等の各種媒体を活用したPRを強化していただくなど、県の強みである情報発信力を生かしたPRの御協力をお願いしたい。

また、移住促進事業の実施を通じて、移住者を受け入れるためには、仕事や住まいの充実が特に求められている。コロナ禍による予期せぬ対応が生じ、国、県、そして市町は財政的に厳しい状況が続く、経済状況は悪化している。このような厳しい状況を打開するために、自発的で積極的な企業誘致により働く場を創出し、経済を活性化させることが効果的だと考えられる。町では、新たな産業拠点など、土地の有効利用を進めていくため、東名高速道路秦野中井インターチェンジ周辺において、新たな産業系市街地整備及び大規模営農を目的とした農業基盤整備を推進している。しかしながら、事業を進めていく上で様々な規制が複雑に絡んでおり、事業をスムーズに進めることができない場面もあるため、引き続きお力添えをいただきたい。加えて、東名高速道路秦野中井インターチェンジ周辺以外にも、企業からの参入希望に関する相談を受けることがあるものの、規制等の関係で土地利用が図れない問題がある。一定の規制が必要なことも理解するが、長引くwithコロナの時代を切り抜けていくためには、前例にとらわれないスピード感を持った取組が求められる。日頃から土地利用に関する御支援に感謝するが、積極的な土地利用を図るため、例えば、期間を限定した中での要件緩和など、これまで以上の柔軟な対応をしていただきたい。県西地域への企業及び人の流れが創出されることは、県西地域のみならず県全体の発展に繋がると考えるため、今後とも市町に寄り添っていただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、大井町の小田町長に御発言いただきたい。

< 大井町長 >

大井町からは、都市計画道路金子開成和田河原線の建設について申し上げる。都市計画道路金子開成和田河原線は、主要地方道小田原山北と国道255号を結ぶ、足柄地域の新たな東西連絡道であり、地域全体の将来のまちづくりにおいて重要な役割を担う路線として、早期開通が期待されている。平成26年3月には、足柄紫水大橋の供用が開始され、地域間の交通利便性が向上した。平成29年度には、国道255号から県道711号までの区間において、県が都市計画法に基づく事業認可を取得し、用地取得や関係機関との協議等を行い、整備に向けた取組が着実に進められている。町では、JR御殿場線との交差箇所の工事に必要な用地について、用地買収がすべて完了した。今後は、町民生活に直結する上下水道の技術等の調整も含め、引き続き、県の指導・協力を得ながら整備を進めていきたい。当該路線の建設は、周辺地域の交通渋滞の解消、都市防災機能の強化に繋がり、さらには足柄地域の経済活性化など、その効果は多大なものが見込まれるため、県道711号

から国道 255 号までの間の早期建設について、引き続き、県の力添えをお願いしたい。

二つ目は、未病バレービオトピアを活用した県西地域の活性化についてである。県西地域活性化プロジェクトについては、社会環境の変化に対応しつつ、引き続き、県西地域の活性化に繋がるような改定を行っていただき御礼を申し上げる。その中でも、未病バレービオトピアは、県西地域が未病の戦略的エリアであることを示すためのアピール拠点として位置付けられており、黒岩知事をはじめ、県、関係各所の力添えにより、民間主導で、段階的な整備が進んでいる。ビオトピアが県西地域の魅力の発信拠点となるには、更なるにぎわいを創出することが必要である。そのためには、県西地域活性化プロジェクトを元として、各市町が推進する観光振興や農業振興等の取組について、広域で連携し相乗効果をもたらす仕組みが重要である。この 4 月に供用開始されたはこね金太郎ラインを組み込んだ広域観光周遊ルートの構築等、引き続き、県の御協力をお願いしたい。また、地域経済の活性化について、地域の魅力を産業に結びつけ、雇用を創出することが重要であり、当初の計画通り、地上 18 階、地下 2 階からなるビオトピアのオフィス棟の活用が喫緊の課題であると考えている。オフィス棟の活用については、企業の事務所利用だけでなく、商業、工業も含めて、産業の集積が進むことで、県西地域の経済の活性化が図られるため、引き続き調整役として、県の力をお借りしたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、松田町の本山町長に御発言いただきたい。

< 松田町長 >

松田町からは、まず、ヤマビル対策について申し上げます。昨年も御相談したが、ヤマビル被害が徐々に広がっている状況であり、ポストコロナを見据えた中で、有害鳥獣がヤマビルを街中に持ってきている状況である。県の御協力を得ながら少しずつ進めているが、一步踏み込んでヤマビル対策に取り組んでいただくとともに、有害鳥獣被害に対する県独自の補助金の拡充と継続をお願いしたい。そのことにより、地元の方々の活力、やる気、お客様をもてなす心に繋がり、未病の戦略的エリアの中でしっかりと対応できると考えるため、是非ともお願いしたい。

二つ目は、さらなる定住人口の増加施策について要望させていただく。当町においても、アンケートを取っているが、松田町は小田急線で勤めやすい場所であるため、一時的に住む方はいるが、すぐに移ってしまう。流動人口が多く人口増加策を行っているが安定した定住化に繋がらない課題がある。

移住定住の促進については、企業誘致のさらなる継続や新設などの拡充をお願いしたい。また、今年、松田町は 3 回目の挑戦で SDG s 未来都市に県内で 6 番目に選定された。そのことを起爆剤として松田町としても定住人口に繋がりたいと考える。県が、未来都市に選定された都市に対し、県独自の補助の補助対象期間を 3 年に延長する、あるいは補助率を 10 分の 10 で支援していただけると、他の市町でも SDG s の発展に繋がるのではないかと考える。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、山北町の湯川町長に御発言いただきたい。

< 山北町長 >

山北町からは、県西地域の持続的な発展という観点から、まずはコロナ禍により低迷した観光振興等、地域経済の発展について申し上げます。昨年度は、新型コロナウイルスの世

界的流行により、県を跨いだ外出の自粛や観光イベントの中止などにより、都市部から県西地域への観光客が大幅に減少したため、観光経済が大きく低迷した。現在、各自治体において、新型コロナワクチンの接種が進んでおり、集団免疫の向上により、かつての日常が戻ってくることも期待されているが、新たに始まるポストコロナ時代においては、自動車を移動手段とする観光客がさらに増加することが予想される。現在、山北町では、中日本高速道路株式会社が、令和5年度の新東名高速道路の全線開通に向け、本線をはじめ、スマートインターチェンジの整備を進めており、本日より、滝沢川橋から皆瀬川橋までを繋ぐ赤坂トンネルの掘削工事も開始される。また、令和2年3月に策定した（仮称）山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想に基づき、県からも助言をいただきながら、スマートインターチェンジ周辺の有効的な土地利用の実現や、地域活性化に向けた検討を進めている。このような中、県の御尽力により、箱根町と南足柄市を結ぶはこね金太郎ラインが本年4月に開通したことにより、箱根方面から足柄エリアへの観光客が増加することが期待される。今後、（仮称）山北スマートインターチェンジの供用が開始されることで、交通ネットワークがさらに強化され、足柄地域における回遊性が飛躍的に高まると考えられる。そこで、県では、魅力ある観光資源を有する県西地域への集客性をさらに高めるため、はこね金太郎ラインを活用した箱根方面から足柄エリアへの広域的な観光ルートの構築を要望する。資料1にあるように、箱根方面からはこね金太郎ラインで、足柄エリアへ移動してくる観光客に対し、南足柄市の夕日の滝から当町の洒水の滝をめぐるルートを誘導するなど、市や町の境を越えて、観光スポットを案内する広域的な共通サインの設置や、広域的な観光情報案内板を各市町の観光スポットへ設置することについて御検討いただきたい。

また、改定県西地域活性化プロジェクトにも示されているように、地域の回遊性を高め、観光振興をはじめとする地域活性化を図るために、交通ネットワークの整備が必要であり、県西地域を越える交通基盤の強化など、県西地域全体の観光振興や地域経済の活性化に繋がる取組についてもお願いしたい。

次に、県西地域活性化プロジェクトの推進と、未病の改善に資する新たな事業の検討についてである。県ではこれまでに、未病の改善をキーワードとして、平成26年3月に第1期県西地域活性化プロジェクトを策定し、このプロジェクトに基づき未病の戦略的エリアの核となる拠点として未病バレービオトピアの整備を行うとともに、未病センターや未病いやしの里の駅の設置や登録、未病観光コンシェルジュの育成など、県西地域の多様な地域資源を活用した取組を進めてきた。しかし、本年3月に改定した県西地域活性化プロジェクトでは、withコロナ時代をリードするモデルとして、地域資源を存分に体験しながら心豊かに暮らせるかながわ県西ライフを創り上げることが方向性として示されており、当初のプロジェクトのキーワードとなっていた未病の改善という色合いが薄くなっているように感じる。改定した県西地域活性化プロジェクトの取組は、大変重要と認識しており、しっかりと推進していただきたい。同時に、これまでのプロジェクトの成果である未病バレービオトピアや未病センター、未病いやしの里の駅などを活用した未病の改善に資する新たな事業についても検討していただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

次に、開成町の府川町長に御発言いただきたい。

< 開成町長 >

開成町からは、初めにコロナの関係でお礼を申し上げたい。今月25日から、集団接種会場が大井町から開成町へ移る。新しくできた綺麗な県の足柄上合同庁舎を利用させても

らい、冷房も効いていて、この暑い中、皆さんに大変喜ばれており改めてお礼申し上げます。

まずは、新たな日常で選ばれる足柄上地域の実現について申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大は、大都市での居住リスクや国内産業の空洞化等の問題を浮き彫りにし、地方での生活や生産活動を再評価する傾向が生まれつつある。with コロナ、新たな日常という視点で捉え直せば、足柄上地域は、どの市町もそれぞれ居住地域として多くの魅力があると考えます。しかし、あらゆる選択肢がある中でも、快適さと安全安心が両立した選ばれる足柄上地域を実現するためには、産業、雇用、医療、防災、環境など幅広い分野で市町域を跨いだ連携が必須であり、行政と住民生活における地域の一体化を真剣に考えなければならないと考えます。足柄上地域の一体化を推進するためには、市町相互の交通上のアクセシビリティを今まで以上に高める必要があります、市町間を繋ぐ道路網の整備は不可欠です。県には、都市計画道路和田河原開成大井線の早期整備を引き続きお願いしたい。また、足柄上地域を一つの面として捉えた場合に、この繋がりを一層強固にし、磨いていく必要がある。魅力的な町づくりを推進するために、それぞれの市町が意欲的に取り組んでいる事業、言い換えれば、点づくりの推進も重要である。当町の場合は、開成駅周辺の区画整理事業を施工中であるが、県には財政的支援とともに、技術的、人的支援についても、特段の御配慮をお願いしたい。

続いて、行政のデジタル化の支援について申し上げます。我が国の社会保障費は年々増大する一方であり、高齢化の進展が早い県西地域において、特にその影響を受けることが明らかである。年々圧迫される自治体財政の中では、AIやRPA、クラウドなどのデジタル技術の活用によって、限られた予算、人材を有効活用し、業務の効率化や住民サービスの質的向上を図ることが強く求められる。また、9月にはデジタル庁が設置される予定であり、国のデジタルガバメントの動きに遅れることなく対応していく必要がある。こういった行政のデジタル化を強力に推し進めるには、専属の部署や人材が必須であるが、小規模自治体においては、必要な人材の確保・育成が困難である。県には、市町村行政のデジタル化を推進するために、こういった役割を果たすかを明確化していただくとともに、県内のデジタル化推進のイニシアティブを握っていただきたい。具体的には、市町村に対する財政的支援、技術的、人的支援について御配慮をお願いしたい。また、地方行政のデジタル化を推進するにあたっては、法律上、事務処理上の課題もあるのではないかと考える。市町村が円滑に業務を遂行できるよう事務手続きの標準例を提示するとともに、新たな事務を市町村に求める際には、利用可能なデジタル技術の紹介と費用の上乗せ補助をセットにするよう国に働きかけていただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それでは、市長、町長の発言に関する局長の発言をお願いする。政策局長お願いする。

< 政策局長 >

私からは、政策局が関係している案件について、他の局に跨る部分も含めて、お答えをさせていただきます。

南足柄市から、県西地域における土地利用制度の柔軟な運用についてのお話をいただいた。基本的には、農林業的土地利用と都市的土地利用のバランスを図りながら、経済の活性化を図っていくということだと思う。そうした中で、足柄産業集積ビレッジ構想は、保留区域に設定されているので、今後、国との農林漁業調整が一番の焦点になってくるかと思う。市から丁寧に内容をお聞きして、国との調整を図っていきたいと考える。また、市街化調整区域のままの土地利用であれば、土地利用調整条例もかかってくるが、都市計

画決定になれば、対象外になるので、不明な点があれば、政策局の土地水資源対策課に市町村土地利用総合相談窓口があるので、お気軽にお問い合わせいただければ、一緒になって進めていけるのではないかと考える。

中井町から、移住促進事業の充実と土地利用の加速化についてのお話をいただいた。コロナ禍において、新しい働き方が普及し、県西地域、足柄上地域、そして神奈川県全体にとっても非常に追い風であると感じる。これまでも、東京の有楽町にある「ちょこっと田舎・神奈川ライフ支援センター」で、移住相談や移住セミナーを行ってきた。中井町とは、移住相談の部分で、県の移住相談員と、これまでも連携を図ってきたところである。今後も、いかに情報を発信し、東京から多くの移住者を迎え入れられるのかが重要である。そのきっかけづくりとして、新たにウェブサイトを作り、沿線ごとの生活と働く場をセットにした形で発信していきたいと考える。県西地域全体で広域ワーケーションを進めていこうとしているので、そうした要素も入れながら、この地域の魅力を最大限に発信していきたいと考える。

また、インター周辺の土地利用のお話をいただいた。農業基盤整備をはじめとした土地利用全般については、多面的な検討が必要である。政策局の土地水資源対策課に御相談をいただければ、我々の方で総合的な調整、少なくとも県庁の中の横断的な調整はさせていただくので、よろしく願いたい。

大井町から、未病バレービオトピアを活用した県西地域の活性化のお話をいただいた。これまでも、大井町、ブルックスと一緒にあって、土地利用、そして、未病コンセプトに基づくにぎわいの創出、産業の活性化に取り組ませていただいている。また、はこね金太郎ラインができ、定期的に町長とも打ち合わせをさせていただいているが、そういったものを最大限に活用しながら、ビオトピアを入口にして、足柄エリアと箱根を結ぶ未病改善をテーマにした新たな周遊ルートについても検討を引き続き進めていきたいと考えている。

また、ビオトピアの中での土地利用の話について、商業・工業を含め、都市計画上、一定の位置付け、制約があると承知している。特にオフィス棟については、過去の経緯の制約が、かなり大きいのしかかっており、当時どのような形で、あのような建物が認められたのかという経緯が、ブルックスの方にも残っていない中で、かなり苦しい状況ではあるが、運用の中で何らかの工夫ができないか引き続き一緒に知恵を絞っていかれたらと考えている。

松田町から、県西地域活性化プロジェクトによるさらなる定住人口増加施策の推進についてのお話をいただいた。仕事場の確保、これが非常に重要だと思っている。そうした観点から、令和元年11月からリニューアルしたセレクト神奈川NEXTで、県西地域等に限定して地域振興型産業を支援対象に入れて強化をしてきた。今後も、松田町等と連携し、県西地域への企業誘致について力を入れ、地域経済の活性化、今年度2期目に入った県西地域活性化プロジェクトに繋がるようにもっていきたい。SDGsの関係だが、市町村自治基盤強化総合補助金の関係で申し上げると、SDGsの未来都市に提案した事業について1年間であるが、それを含めた形で地方創生という切り口であれば、2年目以降も事業を実施していく場合であっても、地方創生の方で補助の対象とし、優先順位をかなり高めに設定させていただいている。また最大300万の定額補助に加えて、市町村負担額の原則2分の1が補助額なので、かなりの部分がカバーできるのではないかと考えている。また、これから先、我々の方でも全国のSDGs未来都市に関する情報等を収集して御提供させていただき、様々な連携を図って一緒になってSDGsを進めていきたいと考える。

山北町から、コロナ禍により低迷した観光振興、それから地域経済の発展についてのお

話をいただいた。これまでも、県において、温泉施設を巡るチケットの発行あるいはSNSを利用したプレゼントキャンペーンなど、県西地域の回遊を意識した施策の取組を、山北町とも連携して進めさせていただいている。その中で、はこね金太郎ラインにより足柄上地域と箱根のダイレクトな動線ができた。（仮称）山北スマートインターチェンジの供用により、今後さらなる人の流れができてくることが期待される。そうしたものを最大限に生かすという観点から、はこね金太郎ラインを活用して、今後も足柄上エリアと箱根を結んで、未病改善をテーマにし、新たな周遊ルートを作っていきたいと考えている。これまでも、神奈川県観光魅力創造協議会を通じて、県内の観光資源の発掘や磨き上げ1000通りのモデルコースを作ってきた。この地域においても、多面的な魅力を発信してきたところであり、回遊と滞在をキーワードにして進めていければと考える。また、観光案内サインについても、神奈川県観光客受入環境整備費補助があるので、外国語表記等が入った案内板の設置を行う民間事業者に対して引き続き補助を行っていききたいと考えている。

改定県西地域活性化プロジェクトになってから、未病のトーンが弱くなっているのではないかというお話をいただいた。確かに、表に出る部分で未病の戦略的エリアというものをあまり前面に出していないのは正直なところである。これについては、国との関係、地方創生の関係がある。第1期との違いとして、すでに国が支援した部分については、自走化をしていることが前提であり、第2期では違ったコンセプトということで、若干表現を入れ替えさせていただいたが、未病のコンセプト等が、ある程度地域に定着しているので、今期はそれをいかに実践に移していくかということ、事業ベースでは、例えばビオトピアを核にした未病改善の実践体験事業という形で、実践面を入れたような形にさせていただいた。我々としては第2ステージに入り、さらに充実させていくという思いで取り組んでいるので、引き続きよろしくお願ひしたい。

開成町から、行政のデジタル化についてのお話をいただいた。これまでも、県では、技術的な助言・支援、先進自治体の事例紹介等をさせていただいているところである。今般、総務省が策定した自治体DX推進計画で示された手順書が提示された。同計画や手順書を踏まえ、例えばAIやRPAなどの導入活用等についての助言など、今後も力を入れて支援させていただきたい。やはり、これから自治体においてDXを進めていくには、人材もそうだが、必要な財政措置が不可欠だと考えており、引き続き国に要望していきたい。

<県西地域県政総合センター所長>

県土整備局長お願ひする。

<県土整備局長>

大井町から都市計画道路金子開成和田河原線の整備についてお話をいただいた。この路線は、名前のとおり金子開成和田河原と3つの地名が入っており、非常に広域的な道路となっている。足柄平野の北部を結ぶ東西方向の重要な軸である。これまでも工区を切って整備を進めてきた。足柄紫水大橋の工区、そして開成町が区画整理で進めていただいた工区が順次供用しているが、現在は県道711号から国道255号の間について整備を進めている。この間で一番のネックは、JR御殿場線をくぐる立体交差であり、ここの整備を一刻も早く進めなければならないと考えている。大井町には用地の先行取得を進めていただき、道路幅を少しはみ出たところも買収を進めていただき大変感謝している。用地取得が相当進み、早ければ令和4年度に工事着手できる見込みであり、現在JRと精力的に調整を進めている。令和4年度の着手を目指していきたい。上下水道の切り回しや、残る用地取得など若干まだ残ってはいるが、引き続き町と協力しながら、早期着手に向けて取り組

んでまいりたい。

山北町から、広域的な交通基盤の強化についてお話をいただいた。

この4月にはこね金太郎ラインの供用が始まり、中日本高速道路が進めている（仮称）山北スマートインターチェンジは令和5年度の供用に向けて整備が進められている。また、湘南と伊豆を結ぶ（仮称）伊豆湘南道路の構想も静岡県と調整を進めており、県西地域と外とを広域的に結ぶ路線整備構想も進めている。こうした道路が出来ると県西地域の持続的な発展に寄与すると考える。山北町では、町内の主要な地点と町の外とを結ぶ交通基盤の強化をお考えになっているということで、令和2年度から、県と町との間でこれまで3回の意見交換を行い、現地調査もさせていただいている。今年度に入ってすでに1回現地調査をしており、引き続き進めていきたい。ただ、新設の道路はなかなか難しい状況であり、一朝一夕にはできないので、どことどこを結べばどういう効果があるのか、しっかりと町と県との間で共有し、引き続き意見交換を行い、調整を進めさせていただきたい。

開成町から、都市計画道路の整備、区画整理事業の進め方、人的支援といったお話をいただいた。都市計画道路については和田河原開成大井線、大井町のエリアになるが早ければ令和4年度に着手できるよう努めている。それから、はこね金太郎ライン、（仮称）山北スマートインターチェンジ、伊豆湘南道路等、広域的な道路を進めてまいりたい。都市計画道路に限らず広域的な道路は県の役割であるので、しっかりと進めていきたい。それから区画整理事業についてお話をいただいた。開成町が駅前通り線周辺地区土地区画整理事業を進められているが、今年6月に設計概要を認可させていただき、国の交付金を活用しながら事業を進められていると承知している。今後、引き続き事業が計画的かつ円滑に進むよう県としても、様々な技術的支援をさせていただきたい。駅前整備や区画整理は、地権者との権利関係の調整等、難しい事業であるので、御相談いただければこれまで蓄積した経験もあるので最大限支援をさせていただく。人的支援については、区画整理、駅前の再開発については、建築物が異なるので、建築の知識、用地補償の知識などが欠かせない。こういった分野の人的支援は、県と市町村の間で職員交流の枠組みがあるので、引き続きこうした枠組みを活用して支援してまいりたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それでは残りの部分を政策局長に願います。

< 政策局長 >

環境農政局関係を申し上げる。まず南足柄市から、県及び市町の連携による環境への取組についてお話をいただいた。県では、昨年7月のレジ袋有料化を機に、ワンウェイプラ削減実行委員会を設置し、紙製容器等の代替推進へ転換する取組等を進めている。また、プラごみゼロに向けては、企業等の取組だけでなく、県民一人一人の行動変容も必要であると考えている。今回、県西地域の市町が共同で、プラごみゼロ宣言を宣言していただくということは、県民への啓発を広域的に進めていく上で、非常に大きな力になるものと考えている。今後も、皆様方と連携、協力しながら取組を進めてまいりたい。

松田町からヤマビル等の被害への対応についてお話をいただいた。平成23年度まで自然環境保全課が事務局となり開催していたヤマビル対策連絡会議が以降開催されていない状況であり、早期再開も含め体制づくりを至急具体化させていきたいと考えている。また、鳥獣被害対策等について、最も重要なのが地域ぐるみの対策ということであるが、高齢化や担い手不足など解決できない課題も生じてきている。そこで、県と市町村が一体となって解決策を検討し、実行していきたいと考えている。それまでの間の取組として捕獲

奨励補助金、防護柵補修事業費補助金、こちらについては、今年度新規で御用意をさせていただき、県の方で、10分の10出ささせていただく補助事業になっている。こうしたものを使いながら、取り組んでまいりたい。まずは、この事業を御活用いただき、そしてその効果を検証して次に繋げていければと考えている。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それではこれから意見交換の時間とする。皆様からは、with コロナ、アフターコロナの時代に県西地域のポテンシャルを高めていく、面的なネットワークを広げていく、こういったお話があった。これまでの皆様の御発言等を踏まえて自由に御発言をお願いしたい。

< 松田町長 >

松田町からは、ヤマビル対策について、是非よろしくお願ひしたい。山北町長から未病の話があったように、改定県西地域活性化プロジェクトの次のステップにあるという話を聞きほっとしたところである。オリンピックがあるということで、スポーツの力を生かし1市5町もスポーツを通じた誘客、スポーツツーリズムなど、マイクロスポーツツーリズムのような神奈川県西地域におけるスポーツ施設を生かした誘客ができないか。今まで食と運動と社会参加ということであったが、スポーツというものを提案したい。1市5町には、パークゴルフ場がある。南足柄市は、温水プールや野球場があり、総合グラウンドなど人を呼べる場所がたくさんある。中井町は総合グラウンドがあり、大井町は人工サーフィン場ができる。松田町はスポーツライミングがあり、山北町はサップというスポーツの場があり、開成町はサイクリングや水辺公園などもある。スポーツという切り口でお客さんを呼び込んで、今後の県西地域活性化プロジェクトの一つの事業として、展開できるようにすれば、より良いのではないか。

< 県西地域県政総合センター所長 >

他にあれば御発言いただきたい。

< 南足柄市長 >

1市5町の首長それぞれ共通の内容としては、集中から地方分散へ、そして産業、企業誘致を含めた働く場の確保、地域の活性化、交流人口から定住人口へというテーマが横断的にあった。ここ数日34の自治会の自治会長と語る会があり、自治会長会議では出ないような話をした。今一番の課題は、やはり自治会の加入率が、私が携わっていた頃の7割を切っているという状況である。PTAや子供会、老人クラブもいろいろな状況がある。そんなに生活に困らないということが背景にあるだろうし、かつては戦前戦中戦後の厳しい時代であったから、みんなで助け合っていこうということであったのかもしれない。そういったことはなかなか一朝一夕に解決策が見いだせないが、人の交流が何らかの形であると、地域社会も変わっていくのだろうと考える。これはもう日本全体の問題ではあるが、地域ローカルでもっといろいろな形で改善できるきっかけづくりをどのようにしていくかを考える。南足柄市の歴史は昭和9年に富士写真フイルムがきて、当時、海のものとも山のものともわからない化学工場が、田んぼの中に工場を立てるということで大変な騒ぎになった。村から町になり、それから市になり、その効果が南足柄市だけではなく、開成町、松田町、大井町、小田原市の栢山など、南足柄に隣接する地域、さらには秦野、渋沢などに、全国から就職された方々が土地を求めて家を建て、この地域全体、下郡の方は除くが衆議院議員選挙区17区全体に大きな効果を上げたということがある。従って、昭

和初期とは違うであろうが、単に南足柄市の財源確保、働く場所だけではなく、このエリア全体に相乗効果が生まれるよう、今のフィールドの中でできることを何とか成し遂げていくと、このエリア全体が活性化するのではないかと。そして、この足柄をもっと世に出し、いろいろな方々が入ることによって、新陳代謝が生まれ、いろいろな面でターニングポイントが生まれるのではないかと考えるので、黒岩知事よろしくお願ひしたい。

<山北町長>

先ほど松田町長がおっしゃったスポーツをキーワードにということだが、山北町としてはスマートインターチェンジができることによって、多くの観光客が来るだろうと想像する。しかし、コロナの状況を見ると、多くの人々が来訪し各地を巡るよりも、体験型といったような長時間滞在型の来訪者を増やし、更にはリピーターになって再び来訪していただける方がいいのではないかと考える。どちらかというと、人数が多く来ることよりも大勢の人に山北町やこの足柄地域を長時間滞在し体験していただく、そのような方向に変えていきたいと考えている。はこね金太郎ラインを見てもわかる通り、以前は様々なところへ行くという目的であったが、今は行ってそこで何かをするという方向にしなければいけない。特にコロナで山北町へキャンプに訪れる人が非常に多くなっている。そういったことを考えると、県の方でも、我々の方向性に背中を押していただくようお願ひしたい。

<南足柄市長>

実は昨日も県の太田室長にいろいろと要望したワクチンの関係である。目詰まりを起こしているとか、職域接種の部分で少し見誤ったなど新聞報道がされているが、とにかく早く接種をしろ、7月末までに65歳以上高齢者全部終わらしましょうということで、ここに出席している1市5町の首長は、広域連携しながらいろいろな工夫をし、単独での工夫など、いろいろなことをしながら一生懸命しているつもりだが、梯子を外されたような感じがする。南足柄市でも今64歳以下、そして、基礎疾患、あるいは高齢者施設の従事者など優先順位を定め、64歳から60歳はもう今週の土日から結構前倒しをして始めるようにしており、15歳から12歳の方々に対しても、接種券は今月末の発送について検討もしている。いずれにしても、計画的に着実にワクチン接種が行えるように、どこの市町も一生懸命行っている。もちろん神奈川県との関係の皆様方は昼夜問わず、大変な御苦勞があることは十分承知しているが、是非国、総理、河野大臣の方針に沿って仕事をしているので、ワクチンの確保だけは、何とかしてもらいたい。これはここに御出席されている首長すべての願ひだと思っている。是非改めてよろしくお願ひしたい。

<県西地域県政総合センター所長>

加藤市長からお話いただいたが、引き続き県への要望に進めさせていただく。建制順に市長、町長から続けて御発言いただいた後、県からまとめてコメントさせていただく。

<南足柄市長>

南足柄市からは、級地区分制度について申し上げる。これは非常に切実な問題であると考えている。介護保険事業者の経営、あるいは新たな事業者の誘致誘導の場合に、介護報酬が級地区分によって0のところがある。例えば南足柄市に隣接する小田原市では10%加算、相模原市と隣接している山北町においては、今回、3%加算と算定され、同じ高齢者の介護事業に携わる事業者の報酬に格差がある。それは経営運営上にも非常に大きな影響となり、人材確保の上でも大きな差が出る。しかしながら、介護保険事業というのは均等均質でなければならない。しかし、入ってくるお金が違うという格差がある。国の級地区分制

度は国家公務員の地域手当に準拠しているが、同一社会経済圏域の中では、同一的対応の制度に改正や改革をしていただけることを是非国に働きかけていただきたい。

<中井町長>

中井町からは、加齢性難聴者の補聴器助成制度の創設について申し上げる。高齢化が進む中で加齢に伴う聴覚機能の低下により、補聴器を必要とする高齢者が増加している。加齢性難聴は、加齢により音を電気信号に変える内耳細胞の働きが悪くなることで生じるとされ、一度機能低下した細胞を元に戻す方法はなく、補聴器を使うことで聴覚機能を補うことができる。しかし、補聴器は高価なうえ、加齢性難聴による中・軽度の場合は、保険の適用がないため、経済的な負担となり、購入を断念する方もいらっしゃる。高齢者の難聴は、日常生活に支障をきたすだけでなく、コミュニケーションを困難にすることから、閉じこもりや鬱病の発症、認知機能の低下などを誘発し、生活の質を落とす要因にもなるため、「未病の改善」という観点からも対策が必要になる。現在、障がい者手帳を有する方へ補聴器の購入補助制度はあるが、加齢性難聴に対しては、一部の自治体が独自に高齢者の補聴器購入に対して補助を行っている状況である。補聴器を必要とする高齢者が、生活の質を落とすことなく、心身ともに健やかに過ごすことができるよう国に対して加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度の創設について働きかけていただくとともに、未病を改善するため、県独自の補助制度創設についても検討をしていただくよう要望する。

二点目は、先ほど南足柄市長からも話が出たが、着実なワクチン接種と医療体制の構築維持について申し上げる。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、基礎自治体として、責務を果たしていく。そうした中、集団接種において、足柄上病院の先生をはじめ御協力いただき感謝申し上げます。ワクチンは、自治体が接種できるものではなく、地域の医師会をはじめ、関係各所の協力が欠かせない。高齢者接種以降も基礎疾患のある方や、65歳未満の方の接種を控えており、ワクチン接種の対象者が変わることによって、新たな課題の発生も考えられ、着実なワクチン接種に向けて十分な医療体制の確保が引き続き求められる。医療資源が脆弱な本地域において、県には誰もが安心してワクチン接種を受けられるように、域外からの医師や看護師の派遣等、長期的に広域自治体として、総合調整機能を発揮していただくようお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染症に限らず、今後、予期せぬ感染症等が流行することも考えられ、そのような非常事態が発生した場合、特に、小規模な自治体では医療資源の乏しさなどから十分な対応が困難なため、引き続き県が率先して充実した医療体制の構築・維持に取り組んでくださるようお願いしたい。

<大井町長>

大井町からは、消防団員の確保について申し上げる。平成29年3月の道路交通法改正により、普通免許で運転可能な自動車は、車両等の重量が3.5トン未満に引き下げられ、平成29年3月以降に普通運転免許証を取得した者が車両総重量3.5トン以上7.5トン未満の自動車を運転するには、準中型運転免許の取得が必要となった。大井町消防団には、3台の消防ポンプ自動車を配備しているが、どれもが総車両重量が3.5トン以上であり、平成29年3月以降に普通運転免許証を取得した消防団員は、既存の消防ポンプ自動車が運転できない状況となっている。大井町は地勢上、消防ポンプ自動車の配備が必要である。免許取得のための補助制度創設に際し、国の財源措置はあるものの、その際は仕事を休むことなどが消防団員の新たな負担となり、新規消防団員の確保が困難になると思われる。全国的に消防団員の確保が難しく、地域防災力の低下に危機感が強まるなか、消防隊

員が持つ運転免許の制限が、今後の消防団活動に大きな影響を及ぼすと危惧されるため、消防団車両は普通免許で運転ができるような制度の構築を国へ働きかけるとともに、消防団員の確保にあたり、実効性のある制度の創設を要望する。

<松田町長>

松田町からは、水源環境保全税の延長と森林整備の促進について申し上げる。県では、国に先駆けて水源環境保全税を導入していただき、松田町でも山の整備等々を行っている。近年、台風などの災害に見舞われるなか、一昨年、松田町でも道路が寸断され、山間部の方が一時孤立したことがあった。そういった危険性は常に我々も考えているが、今後の対応として、水源環境保全税が令和8年までと聞いており、何とか延長をお願いしたい。その保全税をもとに、計画的な森林整備を引き続きお願いしたい。これは先ほど話をした有害鳥獣被害にも繋がるものと考えます。

二つ目は、災害に強い河川環境整備の推進について申し上げる。現在、県で定期的に河床整理、河川管理に取り組んでいただいております。令和元年3月26日に公表された富士山火山防災対策協議会のハザードマップでは、松田町において融雪型の火山泥流という、雪が解けてそのまま溶岩より先に流れてくると言われているものが、わずか36分で到達するという報告を受けている。こういったことが想定されるなか、河川流域に住む方々の不安が非常に高くなっており、今後、河床整理についても噴火時の洪水対策という視点も含めながら継続的な維持管理、河床整理を進めていただければという要望です。

<山北町長>

山北町からは、(仮称)山北スマートインターチェンジ周辺施設の利活用について申し上げます。令和5年度の供用開始に向けて整備を進めている(仮称)山北スマートインターチェンジは、当町の新たな玄関口となり、観光交流の増加や企業活動の活性化、さらには関係人口の増加も期待されています。土地利用については、(仮称)山北スマートインターチェンジ周辺土地利用構想に基づき、新たな観光施設を整備するのではなく、既存施設を利活用する方向で検討を進めています。具体的には、町の施設である河内川ふれあいビレッジと河川敷にあるオアシス公園を再整備するとともに、県の施設である道の駅山北の施設を充実していただき、この3施設が連携を図り、相互利用することでスマートインターチェンジ周辺の地域振興に繋げていきたいと考えています。道の駅山北の具体的なリニューアルについては、現在、庁内会議で検討を進めているが、資料2にあるように、例えば、当町を訪れた観光客により多くの情報を発信するために、デジタルサイネージを設置することや、らせん階段を設置し、屋上を展望デッキに改修することで、新たな人工景観となる新東名高速道路河内川橋や、河川景観への眺望を楽しめる眺望スポットとして整備することなども考えており、県には御支援、御協力をお願いしたい。

次に、水源地域の機能維持に向けた新たな補助制度の創設について申し上げます。当町は、神奈川県民の水道水を賄う水源地として、河川周辺の美化清掃や不法投棄の防止など、水源環境の保全を進めており、特に丹沢湖集水域においては、水源環境保全税を利用し、高度処理型合併処理浄化槽の整備を進め、都市部の県民が安全で安心な水を飲むことができるよう努めている。しかし、設置から10年以上が経過した浄化槽や、事業系の大きい浄化槽もあるため、今後の維持管理費の増大が懸念され、将来的には継続的な事業運営が成り立たなくなる可能性もあることについて御理解いただき、今後も安全で安心な県民の水源地としての機能を維持できるよう、維持管理に必要な経費に対する新たな補助制度の創設について御検討願いたい。

<開成町長>

開成町からは、富士山の噴火対策の充実について申し上げます。令和3年3月に、富士山ハザードマップが改訂され、新たな噴火口を含む想定火口範囲が設定されるとともに、溶岩流等の規模・範囲が大きく見直された。それに伴い、当町は、活動火山対策特別措置法に基づき、火山災害、火山災害警戒地域にも指定された。中規模以上の溶岩が噴出された場合には町域の一部に、大規模噴火の場合は全域に被害が及ぶ可能性があり、県西地域全体の居住リスクとしても改めて認識されたところである。火山現象においては地域住民の生命・身体を守るための「広域避難」が重要である。事前の対策や、噴火直前と噴火後における緊急対策についての充実強化をお願いする。また、住民が富士山の噴火リスクについて正しく理解ができるような、規模別噴火溶岩流到達想定区域の住民向け説明会の開催をお願いしたい。多くの住民は、その他の災害と比べて発生の可能性が低いということを理解しているが、噴火対策の充実は住民にさらなる安心を与え、移住定住を検討する際の不安要素を取り除くことに繋がり、「住みたい・いつまでも住み続けたい」足柄上地域の実現に大きく寄与すると考える。

<県西地域県政総合センター所長>

ありがとうございました。ただいまの市長、町長の御発言について、所管の局長からお答えする。

<健康医療局長>

中井町から着実なワクチン接種と医療提供体制の構築・維持ということでお話をいただいた。高齢者向けのワクチン接種については、県の方でも、市町村支援チームというものを設置し、市町村のニーズに応じて医療従事者のマッチング支援などに取り組んできた。足柄上地域の皆様には、ワクチン接種において独自に取り組んでいただいております。そのマッチングの仕組みを活用し、医療従事者も確保していただいております。着実に接種をすすめていることに改めて感謝を申し上げます。足柄上地域以外では、7月11日現在、医師が73名、看護師が321名、県内でマッチングしている。県の方でも福祉従事者の独自会場を設置するにあたり、新たな医療従事者確保の協力先の開拓をした。今後、新たな医療従事者が欲しいなどの話があった場合にはしっかり検討する。それから、非常事態に備えた医療体制の構築・維持については、引き続き、救急医療などの医療体制を維持するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症に対する「神奈川モデル」などの取組を検証したうえで、予期せぬ感染症の流行に備えて平時からの取組や感染拡大時の取組を検討・実施し、県が率先して充実した医療体制の構築・維持に取り組んでまいりたい。

<県土整備局長>

松田町から災害に強い河川環境整備の推進についてお話をいただいた。この度改訂された富士山ハザードマップでは、融雪型火山泥流は酒匂川の河道内を流れてしまうということで、できるだけ河道内で泥流を抑え、市街地に及ばないようにすることが重要である。御指摘のとおり堆積土砂を撤去し河道を整備し、河道が流れやすくする取組は重要であると考えている。酒匂川については、平成22年台風9号で、大量の土砂が堆積し、ようやく平成28年までにその堆積土砂の撤去が完了した。しかし、一昨年の東日本台風により、また新たに土砂堆積があり、重点的に堆積土砂の撤去に取り組んでいる。国土強靱化5ヵ年加速化対策の予算をいただいたので、今年度から予算を増額して対応している。具体的には酒匂川では、新十文字橋上流など4箇所、川音川では、文久橋付近1箇所で今年度堆積土砂の撤去をする。5ヵ年加速化対策の予算をいただいているので引き続き対策を

加速し、御要望に応えられるようしっかりと行いたい。

山北町から、道の駅山北の施設充実について、お話をいただいた。新東名の（仮称）山北スマートインターチェンジが出来ると、インターを下りて直ぐに道の駅があるので、道の駅に大量の人が来ることは容易に想像できる。道の駅山北は平成9年にでき、平成25年には建物の増築、駐車スペースの拡充など少し手を加えたが、やはり老朽化している。今年度は、まずトイレの改修をする。目標は令和5年度に供用が開始される予定である（仮称）山北スマートインターチェンジにNEXCOのサービスエリアでは当たり前のよう設置されているデジタルサイネージをスマートインターの供用に間に合うように進めたい。いまイメージ図をいただいて、展望デッキについて初めて伺ったのだが、これほどここまでできるか、要望にこたえられるかどうかこれから伺い、調整させていただきたい。またデジタルサイネージ等を進めるときに、やはり観光情報を入れていきたいと思っているので、その際には町からの御協力をいただきたい。

< 県西地域県政総合センター所長 >

それでは本日出席していない局について、政策局長から発言をお願いします。

< 政策局長 >

南足柄市から、福祉施策等に係る級地区分のお話をいただいた。県内は物価もほぼ同水準で、最低賃金も一律となっている。一方、介護保険における地域区分だが、2級地からその他区分まであり、しかも、2級地に5級地が隣接するなど混在が見られているという状況である。このため、御指摘のように、所在地によって、事業所の報酬に差が生じ、経営収支あるいは人材確保の面で深刻な影響が出ている。県としても、最低賃金に合わせて県内一律の設定に見直すことを、引き続き国に要望していきたいと考える。

中井町から、加齢性難聴者の補聴器助成制度の創設についてお話をいただいた。加齢に伴う難聴は、お話にあったように社会参加の意欲に影響する要因となり得ると認識している。高度難聴者は、国と県の負担が決まっているが、それ以外の加齢性難聴者への補聴器購入に係る補助については、県単独補助では、余りにも多額な形になってしまうため、国レベルの検討が必要だと考える。国では、補聴器利用による認知機能低下への予防効果を検証する研究が行われているので、そうしたものと相まって、国の方でどのような検討になっていくのか、その動向を注視していきたい。

大井町から、消防団員の確保のお話をいただいた。御指摘の通り、準中型免許の新設に伴い、将来的に車両総重量3.5トン以上の消防自動車を運転する方の確保というものが課題になるということで、消防庁の方でも、市町村が消防団員の準中型免許の取得に対して助成を行った場合については、特別交付税措置というものを講じている。また、新制度下でも、普通免許で運転可能な消防自動車についての活用の推奨をしており、3.5トン未満の消防ポンプ自動車の無償貸付け等も行われていると承知している。また消防団員の確保のお話については、国では消防団員の処遇等に関する検討会において、適切な処遇のあり方が検討されてきた。県としても、その検討会の報告書の結果を踏まえて、引き続き消防団員の確保に向けて、市町村の御意見等伺いながら対応していきたい。

松田町から、水源環境保全税の延長と森林整備の促進についてのお話をいただいた。まずは令和4年度から、第4期5か年計画がスタートするので、こちらを全力で進めていきたいと考えている。その上で、大綱終了後のお話をいただいたが、令和9年度以降については、その取組の到達状況や成果を検証評価した上で、市町村の皆さんや、県議会、県民の皆さんの御意見を伺いながら検討してまいりたい。また、施策大綱終了後の計画的な森林整備についても、近年の災害の状況等を踏まえて、施策大綱終了後の施策とあわせ検討

を進めていきたい。

山北町から、水源地域の機能維持に向けた新たな補助制度の創設についてお話をいただいた。県では、水源環境の負荷軽減を図るために、リン除去効果のある高度処理型の合併処理浄化槽を整備するダム集水域の市町に対して、水源環境保全税を活用した補助を行ってきた。平成29年度からは、リン除去効果を継続的に発揮させるために、リン除去装置の更新にかかる経費について、高度処理費として一括交付をさせていただいている。まずは令和8年度まで、現行制度を何とか維持できるように、必要な予算の確保に努めていきたいと考えている。なお、浄化槽設置後の法令点検、あるいは修繕等の維持管理については、原則として、設置者が適切に行うものと認識しているが、水源環境保全・再生施策終了後の令和9年度以降について、その取組成果を検証し、市町村や県民の皆様方の御意見を伺いながら検討してまいりたい。

開成町から、富士山の噴火対策の充実についてのお話をいただいた。富士山の広域避難について、富士山火山防災協議会において、広域避難計画検討委員会の設置というものを予定している。また、富士・箱根火山対策連絡会議に溶岩流ワーキンググループを新たに設置し、本県の特性を踏まえた実務的な検討についても進めている。今後、広域避難については、有識者や国、医療機関などの参加も得ながら要配慮者への対応など、きめ細かい広域避難体制について検討を進めていきたい。また、富士山噴火の影響、その対策の理解促進のためには、ハザードマップの周知が非常に重要と考えている。そのハザードマップの周知を精力的に進めていく上で、広域避難計画の検討を踏まえて、開成町とも連携のもと住民説明会についても企画開催していきたいと考えている。

<県西地域県政総合センター所長>

本日は今後の県西地域をどう発展させていくか、また地域の課題について様々な御提示をいただいたところである。

前半の県西地域の持続的な発展について、また、後半の個別要望も踏まえて知事からお話をいただきたい。

<知事>

久しぶりにこうして皆さんと直接対面して、それぞれの市町の抱えている課題、将来像についてどのように考えていらっしゃるのかよくわかり、非常に有意義な時間であった。総括する前にお伺いしたいが、この4月に、はこね金太郎ラインが開通したが、これによって何か変化は起きているか。

<南足柄市長>

かなりの人が、はこね金太郎ラインを利用されている。特に自転車で、ツールド金太郎ラインみたいなことも行ってもいいのかという問合せがあるほど自転車で箱根の方面に行く方が多い。箱根方面からは、バイクの方々が非常に楽しみながら来られるなど、かなり多くの方が利用されていると思う。ただ二輪車は、四輪車を運転する方からすると、非常に気を使うので、困ったという声も一部あるが、この困ったということを、将来に向けた希望にすればいいかなと思っている。かなり往来は多い。昨日、一昨日でも話があったのだが、今回の大雨で、通常使っている道が全く使えなくなったので、はこね金太郎ラインを使って、山北町の方へかなり遠回りではしたけれども仕事場へ行けてとてもよかったというお話もあり非常に有難い。それから箱根と足柄の雰囲気醸し出しており、また大体500メートルおきに退避所もあり車の往来もできるので走りやすい。また、金時見晴らしパーキングは、ほとんど満車になっているということも聞いている。もっと拡張する計画

はないのかなどの声もある状況である。

<知事>

はこね金太郎ラインは悲願であったので、地域の活性化のために役に立ってもらいたいという気持ちが非常に強い。長い長いコロナ禍の中で、あれもできない、これもできないといった状況がずっと続いてきた。しかし、お話を伺いながら、そんな中でも、前を向いて進んでいこうという様々な切り口を皆さんが見出されているということで大変心強い。その中でも、改めて原点に立ち戻りたいと思っているが、この県西地域をどんなところにしたいのかということであるが、私が神奈川全体を、「いのち輝く神奈川、マグネット神奈川」と10年前からずっと言ってきたがこれに尽きる。「いのち輝く」と「マグネット」は人を惹きつける、行ってみたいに住みたいと思わせることであり、県西地域はすごくポテンシャルを持っている。それが見える化して、住みたいな、行ってみたいなと思う人がどんどん出て来るといったことを我々は目指してきた。そして、県と市町がどういう位置関係にいるべきなのかを考えてきたが、県は大きな方向性やビジョンを示す、それに基づいてそれぞれの市町が各地域の特性を生かしながら自分たちは何ができるのかといったことを考えながら、一層連携していくことが、一番良い形ではないのかなと思う。この県西地域、「いのち輝く」「マグネット」といった中で、未病というコンセプトを共通のテーマとして打ち出してきた。そして、未病の戦略的エリアである拠点の未病バレービオトピアができたわけである。本来ならば、この未病バレービオトピアを核として、行ってみたい住んでみたい、という入口、ゲートウェイといった形で展開していきたい、先ほど、かつて富士フィルムが来たという話があったが、企業を呼び込みたい、未病バレービオトピアの大きなタワーには部屋がいっぱいあるので、あそこに未病関連産業といったものを様々に国内外から呼び込みたい、そんな思いも込めているが、コロナの感染状況によりできなくなっている。コンセプトそのものは脈々と生きていくということだけは、是非改めて再確認していただきたい。それと共に、コロナと未病をどう考えればよいのか。コロナだから未病という考え方は置いておいてとなったのか、私は全然そう思っていない。実は、コロナとの闘いの中でこそ未病改善といったことがどれだけ大事かが、実によくわかってきた。この話は、国連開発計画UNDPと神奈川県が本来ならばSDGsアクションフェスティバルという大規模なイベントを昨年の11月に開催する予定であったがコロナでできなくなった分、今年3月にオンラインで実施した。その時に、私が訴えたのは、コロナ禍と未病改善である。UNDPのシュタイナー総裁は私が言っている「いのち輝く」、英語では「Vibrant “INOCHI”」と言っているが、このような未病のコンセプトはすっかり御理解いただき、非常に共感していただいている方である。コロナとの関係で言えば、未病指標、これはシュタイナー総裁が大変興味を示されたものだが、これはWHOと東京大学と神奈川県で開発した未病指標であるが、グラデーションで、健康で一番いい状態が100、一番だめな状態がゼロ、あなたはどこにいるかということを見える化する。見える化すると自分の行動変容に繋がる。つまり、数字が見えるとなると、自分事化ができるわけである。自分の体の状態はどんな状態なのかということが数字でわかる。今のままの生活を続けると、どんどん悪くなり、改善すると良くなる。そういったことが見えるような形でブラッシュアップをしているところである。つまり、「自分事化して、行動変容」ということである。この2つのキーワードが未病改善の根本的なコンセプトなのだ考える。コロナとどう向き合っていけばいいのか。「自分事化して行動変容」である。今、我々が一番悩んでいることは、なかなか自分事化してくれない人達がいる。私は大丈夫、規制ばかりであればだめ、これもだめなんて冗談じゃないといって自分事化しない。多くの方が一生懸命我々の要請に答えてくださっているにも関わらず、そういう方

がどうしてもいて、そこから感染が広がってしまう。自分でこういう行動をしていたら、どうということになるのか、見える化してわかると行動に繋がる。マスクを飲酒の時もするなど、なぜそう言われているのかといったことも分かった上で、行動変容に繋がること、コロナと向き合ったときに非常に大事である。例えばアメリカで、昨日、大リーグでオールスターゲームを見てびっくりしたが、あんな球場が満杯になり、みんなワーズと大騒ぎしている。そこまで、改善したのかと実は思ったが、それはまだよくわからないが、実はアメリカで60万人以上の方が亡くなっている。どんな人が亡くなったのかといえば殆どがいわゆる生活習慣病を持った方であった。肥満や糖尿病をそのままにしていた人など基礎疾患を持った人が、コロナというときにバタバタ倒れてしまった。当初、貧困層に直撃したのかと思ったがそうではない。こうした生活習慣病の人たちが直撃され、まさに未病改善で訴えているターゲットである。だから、未病改善がいかにか大事かということ、ここで改めてわかった。我々がずっと言ってきたことは、間違っていなかったということ、改めて確認して欲しい。先ほどの県西地域活性化プロジェクトの中で今回の改定版で未病という言葉が弱くなったということは、これは大いに反省しなければいけない。そういうメッセージが出ているということとはとてもまずい。もっと推し進めるということが今一番求められている。ポストコロナ禍においては、まさにこの未病改善のところ、最重要課題になってくる。ワクチン接種について、皆さん本当に翻弄されているということで申し訳なく思っている。実はVRSというシステムで県が確認できない状況になっており、今日、それぞれ市町村の皆さんからVRSの情報をいただき、在庫がどこにあるのかということ、精査しながら行っていこうと思うが、国に対しては、最初から見られるようにシステムを変えてくれということは申し上げている。ワクチン接種、今は、様々あるが、今年の年末までに必ずトンネルを抜けることについては改めて確認したい。昨日、日銀の方がきて、今の経済状況の細かい分析の話聞き、相当驚いた。大変だ大変だと言っているが、経済がぐんぐんよくなっている。製造業がどんどん回復している。なぜかという、出口が見えているからである。伝えられているところによると、駄目になって苦しいと言っているところはメディアでもどんどん出すが、実はすごく伸びているところもたくさんある。そしてこの苦しいと言っているところをよく見てみると、様々な支援策が結構効いている。飲食店もバタバタと倒産しているかというところ、それが現実であり、なかなか言いにくい部分もあるが、ただ、出口は見えている。その出口に向かって我々が進んでいるというプロセスにあり、最終局面に来ているなかで、ポストコロナ、アフターコロナで、我々はどうするのか。改めて「いのち輝く」「マグネット」といったことが、未病改善のこの戦略エリアといったことを、皆さんと一緒に気持ちになって前へ進めていき、この難局を乗り越えて、明るい時代を作っていきたいと考えている。

< 県西地域県政総合センター所長 >

以上をもって、令和3年度足柄上地域首長懇談会を閉会とさせていただきます。